

**妊娠等を理由とする不利益取扱い及び
セクシュアルハラスメントに関する実態調査結果
—第2分冊 個人調査データ編—**

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training



妊娠等を理由とする不利益取扱い及び
セクシュアルハラスメントに関する実態調査結果
－第2分冊 個人調査データ編－

ま え が き

男女雇用機会均等法は1986年に施行されたが、均等行政の課題として1993年にはセクシュアルハラスメントについての概念整理がされ、1999年改正法では防止のための事業主の配慮義務が追加されるとともに、妊娠・出産に関する保護が強化された。2007年改正法では妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い対象が拡大され、セクシュアルハラスメントの防止が義務化された。

1992年には育児休業法ができ、勤務先に制度の規定がない労働者も育児休業を取得することができるようになった。2005年の改正育児・介護休業法からは有期契約労働者にも対象が拡大された。

このように、雇用均等を実現するための性的な言動に関する問題への対応および母性健康管理に関する法制度、妊娠、出産、育児を経験した者の就業継続を支援する法制度が整備されてきた一方で、これまで職場における妊娠等を理由とする不利益取扱い等の実態、セクシュアルハラスメントの実態についても、非正規労働者の育児休業の取得状況、取得後の継続就業の状況についても、既存の調査では依然として明らかになっていないことが多く、特に他企業へ派遣されている労働者についての情報は乏しい状況にあった。

2014年10月の「専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法案に対する附帯決議」においては、「女性有期雇用労働者に対する妊娠、出産、育児休業取得等を理由とする雇止めの実態について、十分な調査」を政府が行うこととされた。「妊娠等を理由とする不利益取扱い及びセクシュアルハラスメントに関する実態調査」は、このような背景の下で、派遣労働者を含めた有期契約労働者の育児休業取得状況等の実態や、妊娠等を理由とする不利益取扱い及びセクシュアルハラスメントについて、正社員等無期契約の労働者との比較において調査することにより、施策の方向性の検討に必要な基礎データを得るため、厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課からの要請を受けた緊急調査として実施したものである。

本報告書が政策担当者、企業、労働組合、関係機関の方々、研究者等に役立つとともに、各界・各層での議論に資することができれば幸いである。

お忙しい中、調査にご協力いただいた企業、従業員、ウェブモニターの方々には厚く御礼申し上げます。

2016年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

担当者

氏名	所属	執筆章
永田 有	労働政策研究・研修機構統括研究員	第1章、第3章
眞崎 昭彦	みずほ総合研究所(株)上席主任研究員	第2章
酒井 計史	労働政策研究・研修機構アシスタントフェロー	基礎集計表

目 次

(第Ⅱ分冊)

<参考資料>

- ・ 調査票 1
- ・ 基礎集計表（個人調査） 49

(第Ⅰ分冊)

第1章 調査研究の趣旨・方法

1. 調査研究の趣旨・経緯
2. 調査研究の方法
3. 調査結果の概要

第2章 調査結果

1. 産前・産後休暇、母性健康管理措置、育児休業等の状況
 - (1) 産前・産後休暇、母性健康管理措置の規定状況、雇用形態別適用状況
 - (2) 雇用形態別妊娠した労働者の継続就業等の状況
 - (3) 育児休業制度の規定状況と出産後の継続就業状況
 - (4) 雇用形態別、企業規模別育児休業取得状況
2. 妊娠等を理由とする不利益取扱い等の実態
 - (1) 妊娠等を理由とする不利益取扱い等の状況
 - (2) 企業の妊娠等を理由とする不利益取扱い等防止対策への取組の状況
3. セクシュアルハラスメントの実態
 - (1) セクシュアルハラスメントの状況
 - (2) 企業のセクシュアルハラスメント防止対策への取組の状況
 - (3) セクシュアルハラスメント事案に対する企業の把握・対応状況

第3章 既存調査の概要

1. 雇用均等基本調査（女性雇用管理基本調査）
 - (1) 育児休業取得率
 - (2) 育児休業取得者の復職状況
 - (3) セクシュアルハラスメント防止対策等
2. 就業構造基本調査
 - (1) 育児休業取得率
3. (独) 労働政策研究・研修機構調査

(1) 有期契約労働者の育児休業制度適用状況

(2) 有期契約労働者の育児休業取得状況

4. 東京都調査

(1) セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントの状況

(2) マタニティハラスメントの状況

5. 連合調査

(1) マタニティハラスメントに関する意識調査

(2) セクシュアルハラスメント等に関する調査

6. その他の調査

(1) (公財)21世紀職業財団調査

<参考資料>

- ・ 調査票
- ・ 参考集計表 参考表
- ・ 基礎集計表 (企業調査)